



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社

コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,185	△0.8	3,287	11.8	3,462	8.5	2,330	14.1
2021年3月期	53,587	△9.6	2,941	△19.7	3,191	△17.9	2,041	△23.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,897百万円 (8.3%) 2021年3月期 2,675百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	313.01	—	7.2	5.2	6.2
2021年3月期	269.07	—	6.8	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4百万円 2021年3月期 2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,585	33,434	51.0	4,551.68
2021年3月期	66,970	31,342	46.8	4,128.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,416百万円 2021年3月期 31,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,417	△193	△2,989	16,939
2021年3月期	4,094	△747	△1,060	18,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	306	14.9	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	964	41.5	3.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		39.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.4	3,300	0.4	3,300	△4.7	2,400	3.0	326.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,821,950株	2021年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期	480,436株	2021年3月期	234,760株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,445,457株	2021年3月期	7,587,788株

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,727	△1.5	2,856	32.3	3,269	26.1	2,569	54.8
2021年3月期	45,390	△10.5	2,159	△12.6	2,591	△14.3	1,660	△29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	345.10	—
2021年3月期	218.81	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	52,410	24,949	24,949	23,454	47.6	3,398.35	
2021年3月期	53,754	23,454	23,454	23,454	43.6	3,091.29	

（参考）自己資本 2022年3月期 24,949百万円 2021年3月期 23,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米では、各国政府の景気対策もあり経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資が増加するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。中国では、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、政府による電力制限やゼロコロナ政策などにより回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発令される状況が続きましたが、年度後半にかけては経済活動の段階的な再開により景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格の高騰や、世界的な半導体不足の長期化に加え、足元ではウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰など、景気の先行きに対する不透明感は一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは「光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指す」という経営ビジョンのもと、照明事業と光・環境事業において、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供を推進しております。当連結会計年度においては、市場のニーズを捉えた新商品の開発を行い、周辺技術を組み合わせた提案活動を積極的に行っており、また、継続的に業務の効率化、生産性の維持向上に取り組んでまいりましたが、調達面においては、一部の材料の高騰や調達リードタイムの長期化の影響を受けました。

これらの結果、売上高は53,185百万円（前年同期は53,587百万円で0.8%の減少）、営業利益は3,287百万円（前年同期は2,941百万円で11.8%の増加）、経常利益は3,462百万円（前年同期は3,191百万円で8.5%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,330百万円（前年同期は2,041百万円で14.1%の増加）となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈照明〉

照明事業は、無線通信や双方向通信などの制御機器を搭載したスマートさを有した照明機器や、施設的环境や用途に応じて最適な照明を提供できる照明機器の開発に取り組み、市場への訴求を推進しました。売上高は、国内では、地方自治体のリニューアル需要に対応したことで、LED道路灯やLED街路灯は増加となり、民間需要を中心とした特殊環境照明器具なども新商品の投入があり堅調に推移しました。また、従来型光源は、水銀ランプの生産、輸出入が2020年12月で終了したことで前年から減少となりました。海外では、東南アジア地域は前年同期を上回りましたが、北米は厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は36,332百万円（前年同期は37,150百万円で2.2%の減少）、セグメント利益は3,382百万円（前年同期は3,510百万円で3.6%の減少）となりました。

〈光・環境〉

光・環境事業は、UVキュア分野は、印刷機器関連が低調に推移したものの、EB装置関連の納入があり、売上高は増加となりました。環境試験装置分野は、設備投資の持ち直しの動きがあり、耐候性試験装置などの売上高は増加となりました。殺菌関連分野は、空気循環式紫外線清浄機は、不特定多数の人が利用する施設に対して、衛生面での環境改善に向けた提案活動を推進しましたが、前年同期の感染対策需要の反動もあり、売上高は減少となりました。また、情報機器分野は、売上高は横ばいで推移しました。

これらの結果、売上高は16,899百万円（前年同期は16,481百万円で2.5%の増加）、セグメント利益は1,591百万円（前年同期は1,136百万円で40.0%の増加）となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期、ウクライナ情勢の動向など、先行きは不透明な状況が継続すると予想しております。また、電子部品関連の需給動向による生産への影響、材料、資材の高騰や為替変動影響など、経済環境は当面、不安定な状況が見込まれると考えております。

このような事業環境の中、照明事業においては、「脱炭素社会」に向け、国レベルの省エネルギーに対する取り組みも加速し、ストック需要へのLED照明導入促進は継続するものと推測しております。また、国土強靱化策と連動した防災、減災に対するインフラ整備の需要もあり、受注環境としては期待できる状況にあると考えております。

光・環境事業においても、UVキュア分野、環境試験装置分野においては、引き続き設備投資の回復が期待できるものと考え、当社グループとしても新たな技術やソリューション提案を行うことで、市場動向を的確に捉えた事業展開を推進してまいります。

現時点での2023年3月期の通期連結業績見通しは、売上高55,000百万円（前年同期比3.4%の増加）、営業利益3,300百万円（前年同期比0.4%の増加）、経常利益3,300百万円（前年同期比4.7%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（前年同期比3.0%の増加）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。具体的な指標として、連結配当性向30%以上を目安におき、今まで以上に株主の皆様への利益還元を重視し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき直近の配当予想より普通配当を90円増配し、1株当たり130円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり130円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,503	16,939
受取手形及び売掛金	12,238	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,719
電子記録債権	1,897	1,986
商品及び製品	6,085	5,647
仕掛品	1,451	1,671
原材料及び貯蔵品	4,490	5,560
その他	566	680
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	45,195	45,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,689	15,747
減価償却累計額	△10,602	△10,889
建物及び構築物(純額)	5,086	4,858
機械装置及び運搬具	14,338	14,289
減価償却累計額	△13,497	△13,595
機械装置及び運搬具(純額)	840	693
工具、器具及び備品	8,025	7,426
減価償却累計額	△7,532	△7,020
工具、器具及び備品(純額)	492	406
土地	9,248	8,941
リース資産	117	81
減価償却累計額	△92	△57
リース資産(純額)	24	23
建設仮勘定	89	120
有形固定資産合計	15,781	15,043
無形固定資産		
ソフトウェア	283	196
その他	186	136
無形固定資産合計	469	332
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	4,247
繰延税金資産	432	265
その他	497	546
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	5,524	5,045
固定資産合計	21,774	20,422
資産合計	66,970	65,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,808	6,002
電子記録債務	5,155	5,273
短期借入金	700	640
1年内返済予定の長期借入金	4,200	200
未払法人税等	537	804
未払消費税等	350	267
賞与引当金	756	731
クレーム処理引当金	111	62
その他	2,222	1,562
流動負債合計	19,842	15,544
固定負債		
長期借入金	600	2,550
繰延税金負債	182	9
再評価に係る繰延税金負債	1,118	1,024
退職給付に係る負債	12,150	11,465
資産除去債務	134	136
役員株式給付引当金	69	86
その他	1,530	1,332
固定負債合計	15,785	16,606
負債合計	35,628	32,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	18,262	20,498
自己株式	△323	△823
株主資本合計	28,649	30,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,623
土地再評価差額金	2,348	2,136
為替換算調整勘定	△515	△1
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△726
その他の包括利益累計額合計	2,675	3,031
非支配株主持分	16	17
純資産合計	31,342	33,434
負債純資産合計	66,970	65,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,587	53,185
売上原価	36,636	35,917
売上総利益	16,950	17,267
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,709	1,648
給料及び手当	5,165	5,133
賞与引当金繰入額	427	425
退職給付費用	685	657
貸倒引当金繰入額	0	△3
その他	6,021	6,118
販売費及び一般管理費合計	14,009	13,979
営業利益	2,941	3,287
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	101	109
受取賃貸料	10	10
保険配当金	24	21
為替差益	—	44
持分法による投資利益	2	—
助成金収入	155	—
その他	61	64
営業外収益合計	360	253
営業外費用		
支払利息	87	67
為替差損	1	—
持分法による投資損失	—	4
和解金	15	—
その他	6	7
営業外費用合計	110	79
経常利益	3,191	3,462
特別利益		
固定資産売却益	6	89
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	6	110
特別損失		
固定資産除売却損	3	56
事業構造改革費用	187	—
減損損失	214	—
特別損失合計	405	56
税金等調整前当期純利益	2,792	3,516
法人税、住民税及び事業税	923	1,114
法人税等調整額	△173	72
法人税等合計	750	1,186
当期純利益	2,041	2,329
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,041	2,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,041	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△268
為替換算調整勘定	△150	482
退職給付に係る調整額	423	322
持分法適用会社に対する持分相当額	14	31
その他の包括利益合計	633	567
包括利益	2,675	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,674	2,898
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	16,466	△298	26,877
当期変動額					
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,796	△24	1,771
当期末残高	8,640	2,069	18,262	△323	28,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,546	2,410	△378	△1,472	2,104	17	28,999
当期変動額							
剰余金の配当							△307
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	△61	△136	423	571	△0	570
当期変動額合計	345	△61	△136	423	571	△0	2,342
当期末残高	1,891	2,348	△515	△1,048	2,675	16	31,342

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	18,262	△323	28,649
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△500	△500
土地再評価差額金の取崩			211		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,235	△500	1,735
当期末残高	8,640	2,069	20,498	△823	30,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,891	2,348	△515	△1,048	2,675	16	31,342
当期変動額							
剰余金の配当							△306
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330
自己株式の取得							△500
土地再評価差額金の取崩							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△211	513	322	355	1	356
当期変動額合計	△268	△211	513	322	355	1	2,092
当期末残高	1,623	2,136	△1	△726	3,031	17	33,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,792	3,516
減価償却費	1,422	1,207
減損損失	214	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△842	△581
受取利息及び受取配当金	△105	△113
支払利息	87	67
為替差損益(△は益)	△3	△19
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3	△33
持分法による投資損益(△は益)	△2	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20
売上債権の増減額(△は増加)	3,092	△471
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,183	△624
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,459	247
その他	26	△904
小計	5,361	2,249
利息及び配当金の受取額	105	112
利息の支払額	△88	△75
法人税等の支払額	△1,284	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672	△506
有形固定資産の売却による収入	13	412
無形固定資産の取得による支出	△54	△81
投資有価証券の取得による支出	△39	△60
投資有価証券の売却による収入	—	91
その他	5	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	△60
長期借入れによる収入	400	2,150
長期借入金の返済による支出	△900	△4,200
自己株式の取得による支出	△32	△500
配当金の支払額	△307	△306
その他	△91	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△2,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,243	△1,563
現金及び現金同等物の期首残高	16,260	18,503
現金及び現金同等物の期末残高	18,503	16,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準(代替的取扱い)に従っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は73百万円増加し、売上原価は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「照明」の売上高は73百万円増加し、セグメント利益は2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,127	16,459	53,587	—	53,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	21	44	△44	—
計	37,150	16,481	53,632	△44	53,587
セグメント利益	3,510	1,136	4,647	△1,705	2,941
セグメント資産	34,287	16,930	51,218	15,751	66,970
その他の項目					
減価償却費	1,003	419	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430	295	726	—	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,705百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額15,751百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,312	16,872	53,185	—	53,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	27	47	△47	—
計	36,332	16,899	53,232	△47	53,185
セグメント利益	3,382	1,591	4,974	△1,686	3,287
セグメント資産	34,961	16,857	51,819	13,766	65,585
その他の項目					
減価償却費	829	378	1,207	—	1,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	146	600	—	600

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,686百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額13,766百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
46,353	4,527	2,461	244	53,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
45,689	4,242	2,982	270	53,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、次のセグメントで固定資産の減損損失を計上しております。「照明」セグメントにおいて50百万円、「全社」セグメントにおいて164百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,128.69円	4,551.68円
1株当たり当期純利益	269.07円	313.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75千株、当連結会計年度75千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76千株、当連結会計年度75千株)。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.24円、0.24円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,041	2,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,041	2,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,587,788	7,445,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。